

【用語解説】

▶ 扶助費

生活保護費や各種医療費の助成など

▶ 公債費

借り入れた市債(借金)の返済金

▶ 人件費

市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など

▶ 普通建設事業費

道路や公園、学校、市営住宅等の公共施設の建設費など

▶ 災害復旧事業費

災害時の公共施設の復旧費など

▶ 補助費等

特定の事業や団体への補助金や負担金、報償金、寄付金など

▶ 物件費

光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など

▶ 繰出金

特別会計などの他会計への繰り出し

▶ 維持補修費

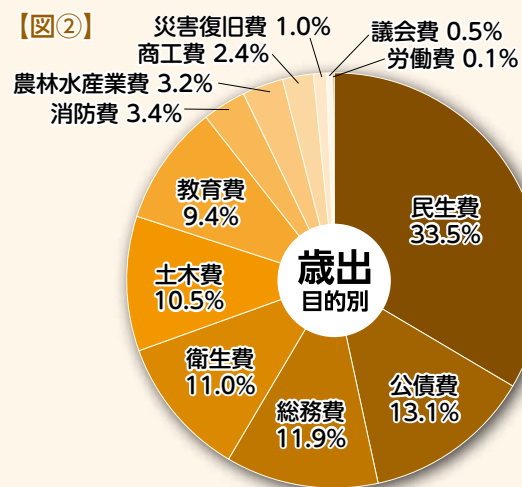
道路や学校など、公共施設の維持補修経費

▶ 積立金

将来の負担に備えるための基金への積み立て

歳出 690億 3,112万円

【図②】



目的別

民生費	231億1,171万円
公債費	90億2,224万円
総務費	82億1,161万円
衛生費	75億5,235万円
土木費	72億5,010万円
教育費	65億1,185万円
消防費	23億5,442万円
農林水産業費	22億3,498万円
商工費	16億7,937万円
災害復旧費	7億2,137万円
議会費	3億4,360万円
労働費	3,752万円

性質別

① 義務的経費 47.4%

扶助費	149億 915万円
公債費	90億2,224万円
人件費	87億6,511万円

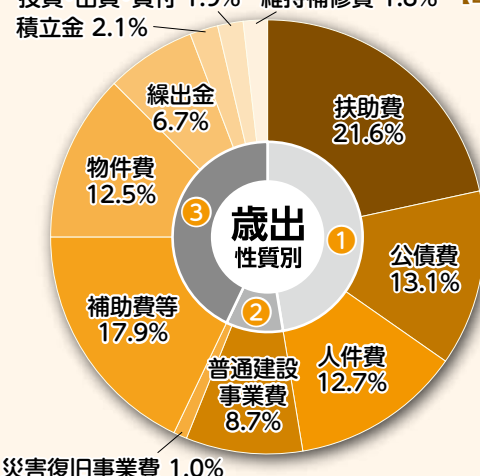
② 投資的経費 9.7%

普通建設事業費	59億9,496万円
災害復旧事業費	7億2,278万円

③ その他の経費 42.9%

補助費等	123億8,075万円
物件費	86億2,006万円
繰出金	46億3,876万円
積立金	14億2,460万円
投資・出資・貸付	13億 480万円
維持補修費	12億4,791万円

【図③】



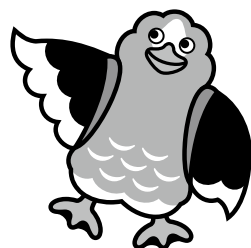
市民1人あたりに使われた金額
1年間で 56万850円

※令和6年3月31日現在の人口12万3,083人で算出。

民生費	18万7,773円
公債費	7万3,302円
総務費	6万6,716円
衛生費	6万1,360円
土木費	5万8,904円
教育費	5万2,906円
消防費	1万9,129円
農林水産業費	1万8,158円
商工費	1万3,644円
災害復旧費	5,861円
議会費	2,792円
労働費	305円

土木費は、下水道事業会計支出金の減少などにより、約4億6千万円減の約72億5千万円となりました。

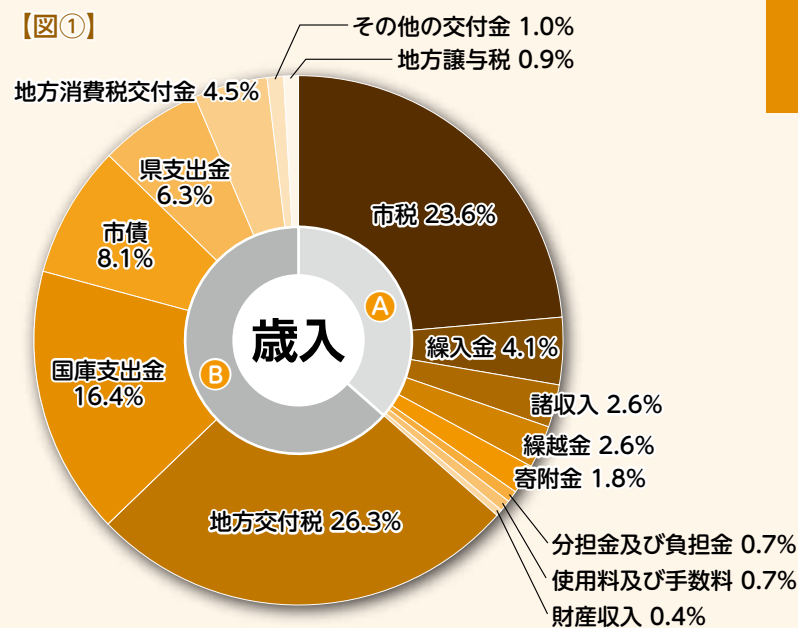
歳出(性質別) (図③)
扶助費は、障害者福祉サービス事業の増加などにより、約9億8千万円増の約149億1千万円となりました。人件費は、人事院勧告に伴う職員手当の増加などにより、約1億4千万円増の約87億7千万円となりました。



補助費等は、割増電子商品券発行事業の新規計上などにより、約1千万円増の約123億8千万円となりました。

歳入 707億 2,404万円

【図①】



A 自主財源 36.5%

市税	166億6,394万円
繰入金	28億8,643万円
諸収入	18億5,554万円
繰越金	18億1,275万円
寄附金	12億9,563万円
分担金及び負担金	5億2,483万円
使用料及び手数料	4億9,644万円
財産収入	3億1,363万円

B 依存財源 63.5%

地方交付税	185億6,884万円
国庫支出金	116億 277万円
市債	57億2,200万円
県支出金	44億7,529万円
地方消費税交付金	31億6,977万円
その他の交付金	6億8,319万円
地方譲与税	6億5,299万円

※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な使い道は、4ページに記載しています。

令和5年度決算概要 ～健やかな暮らしのために～

令和5年度は、物価高騰対策や地域経済再生への取り組みを行うとともに、第2次総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や各種計画を推進するための取り組みを行いました。

決算では、歳入が約707億2千万円に対し、歳出が約690億3千万円で、昨年度に引き続き黒字の決算となりました。



問 財政課財政担当 ☎23-5029

表紙について～子育てと向き合う父親～

令和5年度の歳出を目的別でみた場合に、最も大きな割合を占めたのは民生費でした。民生費は、子育て支援や生活困窮者の自立支援など、社会福祉の充実にかかる費用です。

私たちの健やかな生活のために幅広く使われています。

一般会計の歳入・歳出

歳入(図①)

歳入は、市税など、自主的に収入できる自主財源と、地方交付税など、国や県等の決定により収入する依存財源に分けられます。財政比率は、自主財源が36.5パーセントに対して、依存財源が63.5パーセントとなりました。

歳入で最も大きな割合を占めているのが地方交付税で、歳入の26.3パーセントに当たる約185億6千万円となりました。令和5年度は、令和4年に発生した地震や大雨のような大きな災害が起こらず、特別交付税の措置が少なくなったことなどにより、前年度と比較して約6億7千万円減少しました。

市税は、家屋棟数の増加や太陽光発電設備設置などの償却資産が増加したことにより、固定資産税の収入が伸び、全体で約1億7千万円増の約166億6千万円となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減少などにより、約6億9千万円減の約116億2千万円となりました。

財政基盤の安定性と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

歳出(目的別) (図②)

歳出で最も大きな割合を占めているのが民生費で、33.5パーセントとなりました。続いて公債費、総務費、衛生費、土木費の順となっています。各項目を令和4年度と比較すると、民生費は、子ども医療費について令和4年10月から所得制限を撤廃したことや対象年齢を高校生相当まで引き上げたこと、物価高騰対応に伴う支援給付金が増加したことなどにより、約13億8千万円増の約231億1千万円となりました。

公債費は、合併特例事業債の返済金の増加などにより、約11億4千万円増の約90億2千万円となりました。

総務費は、令和4年度に新庁舎が完成したことによる本庁舎建設事業の縮小などにより、約32億4千万円減の約82億1千万円となりました。

衛生費は、大崎地域広域行政事務組合負担金の増加などにより、約3千万円増の約75億5千万円となりました。